

平成21年8月28日(金)

担 当	職業安定局雇用政策課政策調整係 (担当・内線)課長 小川 誠 補佐 渡邊 学 電話代表 5253-1111 (5734) 夜間直通 3502-6770
	職業安定局雇用保険課給付係 (担当・内線)課長 坂口 卓 補佐 澤口 浩司 電話代表 5253-1111 (5340) 夜間直通 3502-6771

非正規労働者の雇止め等の状況について

(8月報告:速報)

今回の集計結果は、全国の労働局及び公共職業安定所が、非正規労働者の雇止め等の状況について、事業所に対する任意の聞き取り等により把握した状況をまとめたものである。

なお、この報告は、労働局やハローワークの通常業務において入手し得た情報に基づき、可能な範囲で事業所に対して任意の聞き取りを行っているため、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではない。特に、今後の雇止め等の予定として把握されたものについては、対象労働者が未定であること等により、現時点で把握が難しい項目があることにも留意が必要である。

1. 全国集計結果

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年10月から本年9月までに実施済み又は実施予定として、8月18日時点で把握できたものは、全国で3,952事業所、約23万2千人となっている。

なお、就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が60.3%、「契約(期間工等)」が22.5%、請負が7.8%等となっている。

【集計結果】 3,952事業所 232,448人

(就業形態別の内訳)		(構成比)
派遣	140,086人	(60.3%)
契約(期間工等)	52,353人	(22.5%)
請負	18,045人	(7.8%)
その他	21,964人	(9.4%)

※ 6月報告分より、対象期間を本年6月末までから本年9月末までに拡大している。

※ 対象期間を本年6月末までとして集計した場合は**225,524人**となる。

※ 7月報告3,841事業所、229,170人以降に把握したものを累計したものである。

※ 「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

2. 就業形態別・産業別の全国集計結果

派遣 140,086 人 (人)					
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	69,023	66,325	446	152	2,100
中途解除	61,435	60,772	297	56	310
不明	9,628	9,511	89	16	12
契約(期間工等) 52,353 人					
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	40,442	37,695	133	241	2,373
解雇	10,321	7,824	684	1,111	702
不明	1,590	1,173	2	160	255
請負 18,045 人					
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	7,628	6,778	33	61	756
中途解除	8,981	7,906	39	23	1,013
不明	1,436	1,342	0	0	94
その他 21,964 人					
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	7,037	4,429	665	792	1,151
解雇	13,085	6,618	672	3,965	1,830
不明	1,842	1,073	141	188	440

3. 月別の雇止め等の状況

単月で把握された雇止め等をみると、昨年10月から本年8月までに実施済み又は実施予定のものが209,769人(90.2%)であった。(人)

合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	(参考) 複数月の 雇止め等
232,448	5,408	15,560	48,812	35,793	26,411	47,045	12,196	6,406	7,123	3,310	1,705	1,211	21,468
(3,278増)	(増減なし)	(6増)	(44増)	(57増)	(11増)	(36増)	(7増)	(99増)	(237増)	(729増)	(1,292増)	(698増)	(62増)
	2.6%	7.4%	23.1%	17.0%	12.5%	22.3%	5.8%	3.0%	3.4%	1.6%	0.8%	0.6%	

※ 割合は単月で実施される数値の合計を100%としたもの。

※ () 内は、前月から新たに把握されたものや、複数月にまたがる雇用調整について実施が確定したものなどによる増減分を示す。

4. 住居の状況

住居の状況については、昨年10月から本年8月までに実施済み又は実施予定の209,769人のうち、127,734人について判明し、うち喪失者は3,385人で喪失者割合は2.7%であった。

(人)					
	合計	派遣	契約	請負	その他
住居喪失状況判明者数	127,734	68,017	33,939	10,847	14,931
うち喪失者数	3,385	1,983	912	477	13
(喪失者割合、%)	2.7	2.9	2.7	4.4	0.1

5. 雇用保険加入状況

雇用保険加入状況については、全体（232,448人）のうち、208,967人について判明し、うち加入者数は206,029人で、加入割合は98.6%であった。

なお、雇用保険の受給については、離職者が公共職業安定所における受給資格に関する手続きを行った上で、受給要件を満たす者が給付を受けることとなる。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
雇用保険加入状況判明者数	208,967	120,789	51,259	15,558	21,361
うち加入者数	206,029	120,070	51,105	15,386	19,468
(加入者数割合、%)	98.6	99.4	99.7	98.9	91.1

7月報告時点で雇用調整を実施済み又は実施予定とされた者（229,170人）のうち、別途の把握を行った109,003人について雇用保険の受給状況、再就職状況に関する個人ベースの集計を行った。

【雇用保険の受給状況】

集計総数109,003人のうち、離職者数は107,263人、受給資格決定者数は76,875人（離職者数の71.7%）であった。

また、被保険者であった期間等から、離職者107,263人のうち96,723人（90.2%）が受給資格ありと推定される。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	109,003	55,741	42,024	6,253	4,985
うち離職者数	107,263	54,685	41,555	6,138	4,885
うち受給資格決定者数 (離職者数に対する割合)	76,875 71.7%	37,913 69.3%	30,441 73.3%	4,758 77.5%	3,763 77.0%

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
離職者のうち受給資格ありと推定 (離職者数に対する割合)	96,723 90.2%	49,783 91.0%	36,512 87.9%	5,657 92.2%	4,771 97.7%

※ 離職者について被保険者であった期間を確認し、会社都合で離職した者は原則離職前1年に6月以上、会社都合以外で離職した者は離職前2年に12月以上の者について受給資格ありと推定。

【再就職状況】

離職者107,263人のうち、42,782人（39.9%）が再就職している。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	109,003	55,741	42,024	6,253	4,985
うち離職者数	107,263	54,685	41,555	6,138	4,885
うち就職者数 (離職者数に対する割合)	42,782 39.9%	23,998 43.9%	14,906 35.9%	2,260 36.8%	1,618 33.1%

※ 雇止め等により、一旦雇用保険の被保険者でなくなった労働者が、再度、被保険者となった数を就職者数として集計している。例外的に、受給資格者については、自営となった場合も就職者数として集計している。

1月報告までの再就職等状況は、事業主から把握した状況をまとめたものであり、再就職と派遣元事業所等における雇用継続を合算した数値であるため、2月報告以降とは接続しない。

6. 都道府県別集計結果（就業形態別）

		合計		派遣		契約（期間工等）		請負		その他	
		人数計	事業所数計	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
1	北海道	4,735	103	1,776	26	1,375	52	185	3	1,399	32
2	青森	3,146	55	1,657	37	631	15	640	3	218	13
3	岩手	4,743	122	3,060	78	1,089	29	123	4	471	31
4	宮城	5,297	152	4,013	108	336	20	463	8	485	37
5	秋田	3,502	133	1,843	54	998	62	27	2	634	39
6	山形	5,727	120	4,662	84	750	34	133	2	182	18
7	福島	7,317	206	4,694	110	1,219	62	440	11	964	60
8	茨城	5,381	78	2,745	47	1,023	25	1,018	8	595	12
9	栃木	5,873	77	3,048	48	1,581	25	1,025	10	219	8
10	群馬	4,509	84	2,453	53	1,776	15	101	3	179	19
11	埼玉	5,431	81	2,884	47	1,729	10	248	5	570	30
12	千葉	3,669	95	2,361	63	551	28	316	4	441	16
13	東京	8,532	130	535	20	3,847	64	3	1	4,147	60
14	神奈川	7,856	108	5,293	57	1,655	33	100	6	808	40
15	新潟	3,582	82	2,324	40	812	25	109	6	337	24
16	富山	4,494	64	3,493	49	818	19	48	4	135	8
17	石川	2,890	69	1,714	45	1,047	24	35	2	94	11
18	福井	2,617	33	2,286	27	119	4	152	6	60	1
19	山梨	3,572	65	2,044	43	1,110	19	195	5	223	19
20	長野	10,157	244	7,440	172	1,129	51	786	11	802	48
21	岐阜	7,306	93	5,662	63	689	16	469	3	486	31
22	静岡	9,491	144	6,331	100	1,465	17	642	17	1,053	32
23	愛知	39,244	136	21,812	93	12,838	35	3,333	15	1,261	28
24	三重	8,777	86	5,490	68	2,883	16	262	6	142	12
25	滋賀	5,872	50	3,368	30	472	12	1,405	3	627	9
26	京都	3,097	116	2,084	93	541	7	0	0	472	16
27	大阪	4,677	86	1,646	35	2,106	41	248	4	677	30
28	兵庫	4,291	93	3,486	74	286	19	255	5	264	12
29	奈良	1,816	113	998	66	231	29	23	2	564	28
30	和歌山	835	68	511	28	47	11	9	1	268	28
31	鳥取	2,411	100	1,839	45	236	19	40	1	296	57
32	島根	2,154	48	1,078	30	395	16	503	4	178	9
33	岡山	4,320	108	3,301	69	744	23	9	1	266	27
34	広島	5,759	75	4,421	66	1,093	19	146	3	99	8
35	山口	4,115	46	3,365	40	395	5	173	3	182	9
36	徳島	1,664	30	1,088	18	139	5	341	4	96	9
37	香川	886	31	677	19	177	17	2	1	30	2
38	愛媛	1,241	28	959	19	207	6	0	0	75	3
39	高知	621	23	152	11	396	12	65	1	8	2
40	福岡	4,082	72	2,460	53	530	14	766	2	326	10
41	佐賀	2,142	42	1,485	32	332	8	242	3	83	4
42	長崎	1,602	27	934	13	216	6	171	4	281	11
43	熊本	3,705	55	2,121	37	1,308	20	108	2	168	10
44	大分	4,480	68	1,514	36	575	10	1,870	11	521	16
45	宮崎	2,739	60	1,567	45	342	12	606	2	224	14
46	鹿児島	2,010	45	1,367	30	87	7	210	6	346	12
47	沖縄	81	8	45	1	28	4	0	0	8	4
		232,448	3,952	140,086	2,422	52,353	1,022	18,045	208	21,964	959

※ 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しない。

<正社員の離職（予定）状況について>

昨年10月から本年9月までの、原則100人以上の離職事例について、正社員の状況をまとめたところ、8月18日時点で、43,366人であった。

【8月正社員離職者数 合計：43,366人 製造業：23,235人 運輸業：1,277人 卸・小売業：5,268人 その他：13,586人】